



●長崎港を背に県庁屋上にて

長崎県議会 改革 21 だより

2021年

9月議会号

巻頭のご挨拶



山田 朋子

日中の陽射しが暖かく感じられる程、朝晩の冷え込みに秋の深まりを感じるこの頃となりました。皆様におかれましては、ご清祥のこととお喜び申し上げます。平素より、私ども県議会会派「改革21」に対し、ご理解、ご協力をいただき心から感謝申し上げます。

この度、歴史と伝統のある会派「改革21」の会派長に就任いたしました山田朋子でございます。持ち合わせた「回結力」「友愛」を基に「県民のための政治」をさらに進めて参ります。

9月議会において、県内の高校生や大学生を中心とした気候変動対策を訴える団体「Fridays For Future Nagasaki」が県議会に対し、「気候非常事態宣言」と着実な目標達成をめざす政策をすすめる請願」を提出しました。「気候非常事態宣言」の発出と持続可能な社会を実現するために、環境配慮型の経済の構築等を求めた請願でした。

私たち改革21は賛成しましたが、長崎県では既に「2050年ゼロカーボンシティ表明」を済ませている事などを理由に、自民・公明会派の反対により不採択となりました。

9月議会の開催された9月から10月上旬の長崎県は、夏の暑さに覆われていました。私見ではありますが「地球は悲鳴をあげている」と実感しています。

私たち改革21は、温暖化を含む環境問題解決のために何ができるのかということを考えながら、これからも議員活動に努めていきたいと思っております。

最後になりますが、季節の変わり目ですので、どうか皆様ご自愛ください。

新型コロナウイルス 感染症出口戦略を 問う！



赤木 幸仁

〈主な項目〉

- ・新型コロナウイルス対策と出口戦略
- ・県の情報発信戦略
- ・出産育児支援と働き方改革
- ・教育行政
- ・ナガサキ・アーバン・ルネッサンス2001構想の評価
- ・IR事業者決定プロセス
- ・新産業創出

（赤木）この1年半にわたり、県民の皆様には様々な形で影響があった新型コロナウイルス対策について、今回もかなりの時間を割いて質疑をさせて頂きました。ワクチン接種については希望される方の接種が終わりに近づいてきており、今後社会経済活動との両立が不可欠となつてきます。

県民の皆様はまだ暗闇の中におります。いつまで我慢すればよいのか、この我慢の先にどういった未来があるのか、それを示すことはとても大事です。県民を導くために、長崎県知事としての想定についてお尋ねします。

（知事）ワクチン接種が進むことで、行動制限の在り方も変えていく必要があるものと考えております。

行動制限の緩和に当たっては、県民の皆様方の誤解を招かないためにも、変異株の動向やワクチンの有効性などの知見を踏まえ、ワクチン接種がどの程度進めば、どういった緩和が可能になるのか、詳細なロードマップを国においてお示しいただくことが重要であると考えており、国の出口戦略の検討状況を注視して

9月議会 一般質問

新型コロナウイルスの 備えと 海洋産業都市構想



中村 泰輔

今9月議会において一般質問の機会をいただきました。大きな痛手となった新型コロナウイルス感染症第4波を経て、今後の長崎県の感染症対策として必要とされる備えについての質問をいたしました。

この冬は新型コロナウイルスのみならず、最近では感染が抑えられてきたインフルエンザウイルスの爆発的流行が懸念されています。こうしたリスクの前に、躊躇なく医療体制を整えていけるよう、自宅療養体制の強化やオンライン診療の活用、野外病院設置などによる病床確保に至るまで広く質問いたしました。

また、県内造船業をベースとした洋上風力発電事業への転換については、今後の政府のエネルギー転換の見通しと、洋上風力発電事業への影響を明確な数字として示せていただきました。これによってどれくらい大きな市場が開かれるのか、また本県の産業にどれくらい関わるものなのかを共有し、県として前のめりを取り組んでいただくことを求めました。

また、海事産業強化法改正による造船業再編の流れに乗り、柳埦頭の再整備や県所轄港湾施設の活用など、より活発な動きができるように提案いたしました。

その他にも国内ワクチンの開発に向けた支援や県産の養殖魚のブランド化強化など、これまでに時間をかけて向き合ってきたテーマについても引き続き訴えさせていただきます。次の議会におきましてもライフワークとして取り組み続けるテーマを軸にその時々重要な課題を扱いながら、皆様の代弁者として壇上に臨みたいと思います。

副議長に選任されてから、初めての9月定例県議会が終了

6月定例県議会最終日の議長・副議長の改選で、副議長に選任されてから初めての、9月定例県議会が終了しました。

一般質問においては、今回初の議長席でのデビューとなり4人の質問者の登壇に当たり、議長采配を取らせていただきました。

議員皆様のご協力に厚く感謝致します。

さて長引く新型コロナウイルス感染症につきましては、県独自の緊急事態宣言、国のまん延防止等重点措置などを発令する状況でしたが、ワクチン接種も進み、ここきて漸く感染者の減少となり、ステージ1となり制限が解除となりました。

第6波も予想される中、感染予防、拡大防止とこれまで厳しい状況に置かれていた事業者の皆様に対してさらなる支援を続けてまいります。

このほか、激甚化、頻発化する自然災害から県民の生命や財産を守るための防災、減災対策に努め、人口減少対策をはじめとした、様々な課題が山積していますので、課題解決に向けて、議会の円滑な運営に向け役割をしっかりと果たしていく決意です。

ご指導、ご協力をよろしくお願いいたします。



山口 初實

知事の答弁は予想通りでしたが、私としては未来を見据え、感染症対策、社会経済活動との両立に向けた取り組み、コロナ禍で多大な影響を受けた方々への支援も行っていかなければならないと考えております。引き続き取り組んで参ります。

まいりたい。

意見書提出

改革21が中心となり、中学校での35人学級の早期実現のための意見書を、長崎県議会から政府に提出いたしました。

ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための 2022年度政府予算に係る意見書

(要点のみ)改正義務標準法が成立し、小学校の学級編制標準が学年進行により段階的に35人に引き下げられます。今後、小学校だけに留まるのではなく、中学校での35人学級の早期実施が必要です。子どもたちのゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠です。

記

1. 中学校においても35人学級の実現に向け、検討を進めること。
2. 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
3. 自治体において、「学級編制基準の弾力的運用」の実施ができるよう配慮すること。
4. 教育の機会均等と水準の維持のため、地方財政の確保と義務教育費国庫負担制度を維持すること。

観光・IR・新幹線対策特別委員会報告

九州・IR開業は、最短で2027年度

IR開業までのインフラ整備は、道路関係で、県道のハウステンボス線拡幅等、南風崎停車場指方線、国道は202号線の改良を予定。市道の改良も一部含まれている。港湾関係は、長崎空港の浮桟橋の改良と、静穏を保つための防波堤の設置等を予定。上下水道の施設整備、ソフト事業は、国際航空路線の誘致、MICEの誘致支援、トータルで、概算300億円を超える事業を計画。

IR事業者への県の負担は、道路関係が約31億円、港湾関係が約44億円、水道・生活関係が42億円、MICE、国際航空路線の誘致等が約30億円で、合計147億円を予定。

来客数は、県内または近隣の佐賀県、約170万人、近隣以外の九州エリア内から、約260万人、関東方面、関西方面を含めて、約170万人、海外から240万人で合計840万人程度と想定。

経済波及効果は、雇用創出効果を約3万人と見込み、このうちIR区域内の各施設で直接雇用は、正規、非正規で約1万人の見込み。

(饗庭)カジノオーストリアが1位に選ばれた理由は？

(課長) IRの全体的な整備計画の基本的な整備方針の点数が高かったということ。もう1点は、ハイブランドなホテル運営で、様々な客層に応じたブランドの展開、または高級温泉旅館の設置で、5号施設の評価が高かったこと。また依存症対策、治安維持対策、危機管理体制の評価も高かった。



饗庭 敦子



観光
生活建設
委員会



深堀 浩

総務
委員会



坂本 浩

大雨災害の被害状況確認と早期復旧を求める!!

8月に発生した大雨は、河川の氾濫や土砂災害など県内各地で甚大な被害をもたらしました。

このことから、本委員会では「大雨災害関係」について集中審査を実施し、被害状況を確認するとともに、早期復旧及び支援策等について議論しました。

特に雲仙温泉ではコロナ禍と大雨災害で大打撃を受けており、特別な支援が必要であることから、「観光地受入態勢ステップアップ事業費」において加算措置を設けるなど、対策を強化しました。

一刻も早い雲仙温泉の復興に向け、各種対策の強化を委員会として求めたところです。

このほか、予算議案、条例議案は異議なく可決しましたが、環境問題に取り組む高校生たちが提案した「気候非常事態宣言と着実な目標達成をめざす政策をすすめる請願」については、反対多数で不採択となりました。

反対理由は、「今年3月に県が表明した『ゼロカーボンシティ表明』と目的は同じである」ということでしたが、我が会派としては、「県民の付託を受けた県議会として『気候非常事態宣言』を発出することは大きな意義がある」という理由で採択に賛成をしました。

結果的には不採択となりましたが、環境問題に取り組む若者らの情熱をしっかり受け止められる県議会でありたいと思います。

警察の働き方改革、I Rの問題点を質す

総務委員会は、付託された補正予算、条例改正等の議案をすべて原案通り可決するとともに、2023年3月末で期限となる離島振興法の改正・延長に関し、施策の拡充を求める趣旨の意見書を採択しました。所管事項の質疑では、私は警察職員の働き方改革や「カジノ・I R」について質しました。

2019年度から公務員の超勤上限規制が導入され、警察職場でも様々な取り組みのなかで、月80時間超えの延べ人数は減少していることが明らかになりましたが、客観的な労働時間管理の強化はこれからという現状でした。I Rについては、事業者は8月末に決まったものの、カジノとそれ以外の集客施設の収益の割合、経済波及効果額における依存症対策費の割合、県の広報誌で示された地元調達物資の具体化などは、まだ明確になっていません。

農水
経済
委員会



堤 典子

文教
厚生
委員会



山田 朋子

新規漁業就労者の確保について

県産水産物販売促進緊急対策事業費やミカンコミバエ防除対策費などを含む一般会計補正予算第11号のほか4議案について、原案のとおり可決・承認しました。

ミカンコミバエの防除対策に関しては、雄を誘い出して駆除するテックス板を設置して初動防疫を徹底させるほか、生産者や県民に対し、園地や庭に不要な果実等を放置しないよう呼びかけています。

水産部の所管事項では、漁業就労者の確保について質問しました。県は漁業・水産業就労支援フェアなどを開催していますが、1998年に2万4千人だった漁業就労者は、20年後の2018年には半減しており、減少に歯止めがかかっていません。2018年の本県漁業生産量は約30万トンで、これを2025年を最終年度とする5か年の水産業振興計画でも維持するために、5年間で約1200人の新規就業者確保に向けて、各種支援を行ってきたいとの答弁がありました。

不登校児童生徒の状況について

【質問】県内の不登校の児童生徒の状況は。

【回答】令和元年度の小・中・高合計2,163人。内訳は、小学校が455人、中学校が1,335人、高校が373人、平成30年度と比べて250人増加している。現在、全国値と同様に過去最多となっている。

【質問】不登校の児童生徒への学習の保障は。

【回答】各市町が設置している教育支援センター、14市町と県と合わせて15機関、児童生徒約230名が通っている。フリースクールなど民間団体が自主的に設置し、運営している支援機関が県内に約20団体、約30名の児童生徒が通っている。

●不登校の児童生徒の内、10%ぐらいしか、学校外の学習支援につながっていない。学校として、さらにすべての児童生徒に適切な支援をお願いしたい。

この他に、文教厚生委員会として、「ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための2022年度政府予算に係る意見書」と、「私学助成の充実強化等に関する意見書」を採択しました。